

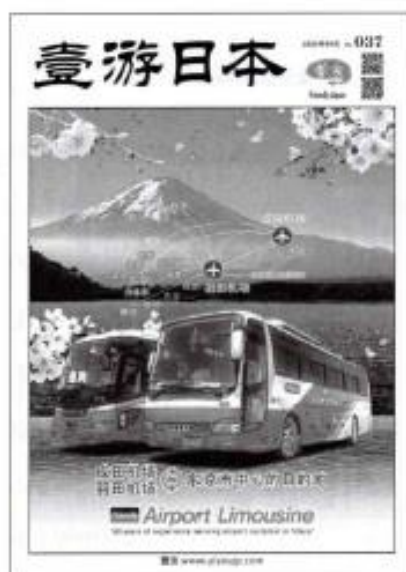
業界別寄稿 #8 中国観光産業

コロナウイルスに負けず“今だからこそできること”を! ～止まない雨はない～

株式会社フレンドリージャパン

日本情報誌『壹游日本』
代表取締役

近藤 剛



中国・武漢で今年1月下旬から表面化したコロナウイルスは予想を上回る勢いで影響が拡大し、中国国内では、春節休暇が延長され、2月はほぼすべての企業の社員が、自宅待機・在宅勤務を余儀なくされた。

特に、旅行業界では、まず海外旅行、続いて国内旅行の販売中止が通達されたため、ビジネスの柱を奪われた。しかしながら、普段忙しく睡眠も少なかった彼ら

2009年12月設立。中国旅行社へのBtoB販促を軸に、企業、自治体への中国インバウンドに特化したコンサルティング会社。中国旅行社訪日担当者向け日本情報誌『壹游日本』イイヨリーペンを年4回発刊。中国でのリアルプロモーションの企画実施等。<http://www.friendlyjp.com/>

※寄稿原稿は4月上旬での「新型コロナウイルス」感染拡大による業界別動向をまとめている

は、逆に、元気に、自宅での情報収集や業務研修をしていた。

もちろん、経営・収入面では大きなダメージを受けたが“今でもできること”“今だからこそできること”積極的に取り組んだ。

その後、中国政府による徹底した封じ込み政策が功を奏し、1月末～3月末の2カ月間という短期間でほとんどの都市のコロナ問題が収束に向け大きく動いた。

旅行業界では、徐々に、国内旅行が解禁されており、今後、コロナの影響が少ない国への海外旅行が始まる。待望されている訪日旅行の解禁は、日本の対応にかかっている。繁忙期の夏シーズンの復活に期待したいが、緊急事態宣言が発令された今、まだ不透明な状況である。

ただ、コロナ問題が収束したら、必ず、訪日ブームが訪れることだけは、確実に

断言できる。中国政府は「中国で感染が表面化した当初から、日本の各界は真っ先に支援の手を差し伸べてくれた。中日両国は感染症との戦いで連携したことは、協力深化の新たな原動力となる」と異例とも思われる公式発言をしており、中日の絆は非常に強いものになったことは間違いない。

閉塞感が広がる中、日本の観光・宿泊業者が「今でもできること」「今だからこそできること」とは何か。それは、中国に向けた情報発信である。なぜなら、尖閣諸島問題のときも情報発信を止めなかった企業が、中国マーケットに受け入れられていることが何よりの証しだ。

中国インバウンドは、それほど遠くないうちに、必ずV字回復する!

止まない雨はない。